

コロナ禍における産業別資金繰り動向

中小企業景況レポート

2020.10.30

(独)中小企業基盤整備機構 企画部調査課
中小企業景況調査(2020年1-3月期、4-6月期)



【ポイント】

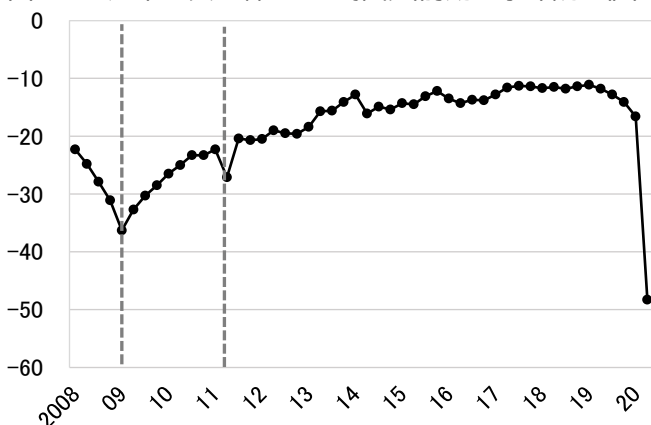
- 日本銀行「貸出・預金動向」によると、1月には1.8%であった銀行・信用金庫の貸出(平均残高)の伸び率(前年比)が、6月には6.3%、そして、8月には6.7%にまで至っている。
- 日本経済は、バブル崩壊以降、企業の資金繰りが悪化するようなピンチを幾度か経験してきたが、金融機関の貸出動向がこれほどまでに大幅に拡大した局面はない。
- 本調査の産業別短期資金借入難易度DI(前期比季節調整値)では、産業ごとに二極化が生じていることが確認できる。本レポートでは、このような事態に至っている背景について検討していく。

(1)新型コロナウイルスの感染拡大の中で中小企業が直面した経営課題

2020年4月7日、政府は、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県を対象に、新型インフルエンザ等対策特別措置法(特措法)に基づく緊急事態宣言を発令した。5月25日に解除されたものの、その後は、各自治体が地域の現状を踏まえ、時短営業や活動の自粛を呼びかける状況が続いている。そして、これらの要請に応じ、多くの中小企業が活動の制限を余儀なくされている。このような環境の中で、今、資金繰りが中小企業において大きな経営課題となっている。

図-1は、景況調査の全産業の資金繰りDI(前期比季節調整値)の推移を示したもので、緊急事態宣言が発令された時期に当たる2020年4-6月期の水準は、点線で示したリーマンショック後(2009年1-3月期)や東日本大震災直後(2011年4-6月期)の水準を下回り、多くの中小企業の資金繰りが悪化している。

図-1 全産業の資金繰りDIの推移(前期比季節調整値)



(2)産業別資金繰りDIの動向

また、2020年4-6月期の資金繰りDIを産業別に見ると、図-2のとおりサービス業▲57.0ポイント(前期差▲41.2)、小売業▲53.7ポイント(同▲30.3)、製造業▲46.5ポイント(同28.5)、卸売業▲40.3ポイント(同▲27.6)、建設業▲23.1ポイント(同▲19.0)となり、特に小売業とサービス業の下げ幅が他の産業と比べて大きい。

図-2 産業別資金繰りDI(前期比季節調整値)

産業	2020年		前期差
	1-3月期	4-6月期	
製造業	▲ 18.0	▲ 46.5	▲ 28.5
建設業	▲ 4.1	▲ 23.1	▲ 19.0
卸売業	▲ 12.7	▲ 40.3	▲ 27.6
小売業	▲ 23.4	▲ 53.7	▲ 30.3
サービス業	▲ 15.8	▲ 57.0	▲ 41.2

2020年4-6月期調査の小売業とサービス業の経営者からは、「休業による、家賃・給与補償・仕入や支払など売上が無い状態での固定費負担により経営が難しい(千葉県 小売業)」、「コロナにより、お客様が大幅に減少し、収入が大幅に減少(岩手県 宿泊業)」や、「コロナウイルスの影響により売下減少、資金繰りがひっ迫している。テイクアウト開始するも売下水準は低い。(鳥取県 飲食店)」などのコメントが届いている。

以上を踏まえると、コロナ禍における時短営業や営業自粛の影響は、中小小売業やサービス業にとって売上や利益が確保できない中、毎月発生する従業員の給与や家賃などの支払いに追われ、手元の資金が減少していくことにひたすら耐えなければならない状況にあると整理できる。

また、2020年版中小企業白書・小規模企業白書でも、新型コロナウイルス感染症拡大による休業等による売上が立たない場合の資金繰りの悪化が指摘されており、特に宿泊業、飲食サービス業は、約6か月で深刻化することが示唆されている。

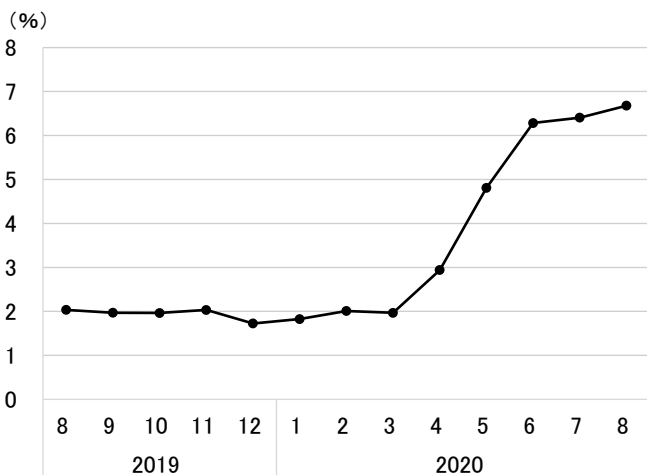
(3)産業別に異なる借入状況

こうした中、政府は一時的であっても経済活動が停止させざるを得なかった企業を対象に様々な支援策を講じている。中でも資金繰りに関する支援については、4月の緊急事態宣言発令直後より積極的に実施することが強調され、5月からは実質無利子・無担保融資制度が開始されている。

日本銀行が公表する「貸出・預金動向」によれば、国内の銀行および信用金庫の貸出平均残高は、2020年1月に前年度比1.8%増だったが、8月には過去最高の6.7%増となった(図-3)。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により資金繰りが悪化した企業による借入れが増加したことが要因と考えられる。

図-3 貸出平残(銀行・信金計)前年比

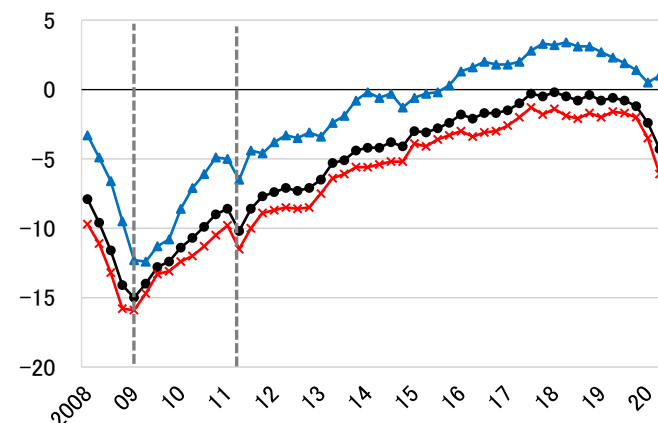


資料:日本銀行「貸出・預金動向 速報」より作成

金融機関の運転資金の貸出姿勢が確認できた一方、中小企業経営者の認識を示す景況調査の全産業の短期資金借入金難易度DI(前期比季節調整値)の推移を見ると、リーマンショックや東日本大震災の直後よりも緊急事態宣言前後の水準は高い(図-4)。

ところが、2020年1-3月期以降の製造業と非製造業をみると、製造業のDIは容易を示すプラスが続いているが、非製造業は、困難を示すマイナスが拡大した。また、4-6月期の非製造業を産業別にみると、建設業(4.7ポイ

図-4 全産業の短期資金借入金難易度DIの推移



ント)、卸売業(1.8ポイント)はプラスの値を示したが、小売業(▲10.2ポイント)やサービス業(▲9.6ポイント)では、マイナスが拡大し、資金調達が困難な状況となっていることが確認できる(図-5)。

表-5 産業別短期資金借入金難易度DI(前期比季節調整値)

産業	2020年		前期差
	1-3月期	4-6月期	
建設業	6.9	4.7	▲ 2.2
卸売業	▲ 0.1	1.8	1.9
小売業	▲ 8.9	▲ 10.2	▲ 1.3
サービス業	▲ 4.6	▲ 9.6	▲ 5.0

(4)資金繰り支援を受け入れ、「今」を乗り切る

業種を問わず、新型コロナウイルスの感染拡大とその防止に取り組む中で、主に事業所向けのビジネスである製造業や建設業、卸売業は、資産規模が大きく、日々の活動において比較的大規模な資金需要が発生しやすい。また、いざとなれば資産を売却して資金を確保できるため、金融機関からの借入に対する抵抗感がない経営者が多いと考えられる。

一方で、小売業やサービス業の中小企業においては、活動自粛を余儀なくされる中でも発生する人件費や家賃などの固定費の負担により資金繰りが悪化しているものの、今後の見通しが立たないために融資にさえ慎重にならざるを得ないという大きな不安が小売業やサービス業の中小企業において広がっているかもしれない。

こうした違いが、産業別の資金繰りDI(前期比季節調整値)や短期資金借入金難易度DI(前期比季節調整値)に反映されたと思われる。

しかし、今は非常時であり、それを乗り越えるために各種の資金繰り支援が実施されていると考える必要がある。将来への不安を抱えつつも、まずは足元を固めることに、「今」を乗り切ることに注力するといった意識の転換が、小売業やサービス業の経営者には求められる。

(文責 リサーチャー 平田 博紀)